

U.S. Indicators

米国 悪天候で下振れたが雇用は引き続き堅調(16年10月雇用統計)

発表日:2016年11月4日 (金)

～利上げは選挙待ち～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比
四半期	15. 1Q	5.5	190	8	23	171	29	109	5	0.8	2.2	33.8	0.6	2.5
	15. 2Q	5.4	251	2	18	243	25	181	10	0.6	2.2	33.6	0.3	1.3
	15. 3Q	5.1	192	▲5	8	199	14	146	15	0.6	2.3	33.7	0.7	2.7
	15. 4Q	5.0	282	4	49	239	27	183	1	0.6	2.5	33.7	0.4	1.7
	16. 1Q	4.9	196	▲9	23	197	54	114	14	0.6	2.4	33.7	0.4	1.7
	16. 2Q	4.9	146	▲1	▲10	167	7	120	18	0.7	2.5	33.6	0.2	0.8
	16. 3Q	4.9	206	▲7	11	206	17	134	26	0.7	2.6	33.6	0.3	1.3
月次	1601	4.9	168	18	18	144	67	55	13	0.5	2.5	33.7	0.4	2.6
	1602	4.9	233	▲16	13	253	52	178	11	0.0	2.4	33.7	▲0.4	2.6
	1603	5.0	186	▲29	37	193	42	109	19	0.2	2.3	33.6	0.1	1.7
	1604	5.0	144	5	▲6	156	▲2	122	▲3	0.3	2.5	33.6	0.2	0.4
	1605	4.7	24	▲17	▲18	69	0	32	25	0.2	2.5	33.6	0.0	0.4
	1606	4.9	271	8	▲6	276	22	207	33	0.1	2.6	33.6	0.2	0.8
	1607	4.9	252	2	16	238	13	161	31	0.4	2.7	33.7	0.2	1.4
	1608	4.9	176	▲16	▲6	202	17	102	44	0.1	2.5	33.6	▲0.2	1.3
	1609	5.0	191	▲8	23	177	22	138	3	0.3	2.7	33.6	0.4	1.3
	1610	4.9	161	▲9	11	161	▲1	115	19	0.4	2.8	33.6	0.2	1.3

非農業部門雇用者数は前月差+161千人と鈍化も堅調な伸び

16年10月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+161千人(前月同+191千人)と小幅鈍化し、市場予想中央値の前月差+173千人(筆者予想同+158千人)を下回った。政府部門の増加ペースが加速するなかで民間部門の雇用者数が前月差+142千人(前月同+188千人)と減速した。ただし、10月はハリケーン「アンドリュ」の襲来による悪影響を受けたことや、8、9月合計で44千人上方改定されたことを考慮すると、雇用の増加ペースは市場の想定よりも堅調と判断される。

小売業、宿泊施設が減少に転じたほか、飲食サービス等が減速した

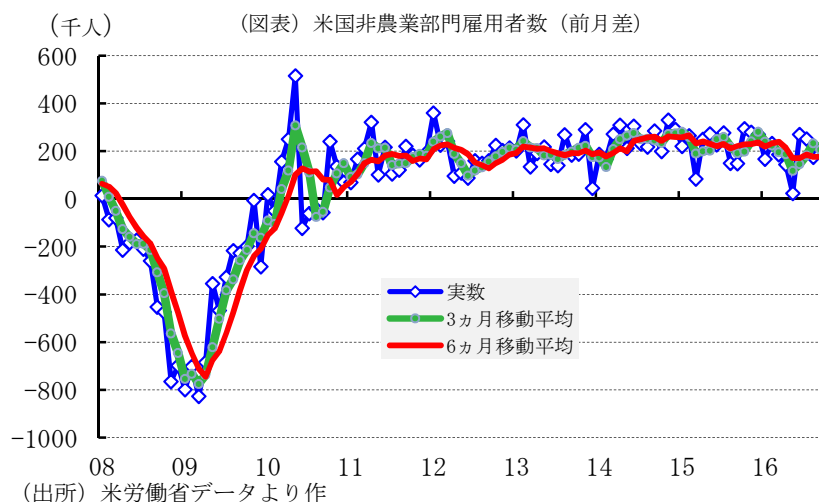
10月の民間部門の業種別動向をみると、運輸・倉庫業、社会扶助サービス業、芸術・娯楽・レクリエーションが増加に転じたうえ、情報、金融・保険、不動産・賃貸・リース、ヘルスケア関連などが加速した。教育サービスは鈍化したが高伸びを維持した。一方で、小売業、宿泊施設が減少に転じたほか、建設業、専門・技術サービス、飲食サービス、会員制クラブなどを含むその他サービスが鈍化した。また、ドル高の影響で製造業は減少を続け、製造業の影響を受けやすい派遣業が増加ペースを鈍化した。さらに、石油・ガス掘削の増加にもかかわらず鉱業は減少を続けた。

雇用の基調は景気拡大の長期化に伴い緩やかに鈍化しているが堅調さを維持

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均(8、9、10月)で非農業部門雇用者数が前月差+176千人(前月同+206千人)、民間部門雇用者数が同+154千人(前月同+180千人)と減速した。一方、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数(16年5月-16年10月)は前月差+179千人(前月同+176千人)と小幅加速した。完全雇用に近づくなかで、雇用の増加ペースは

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

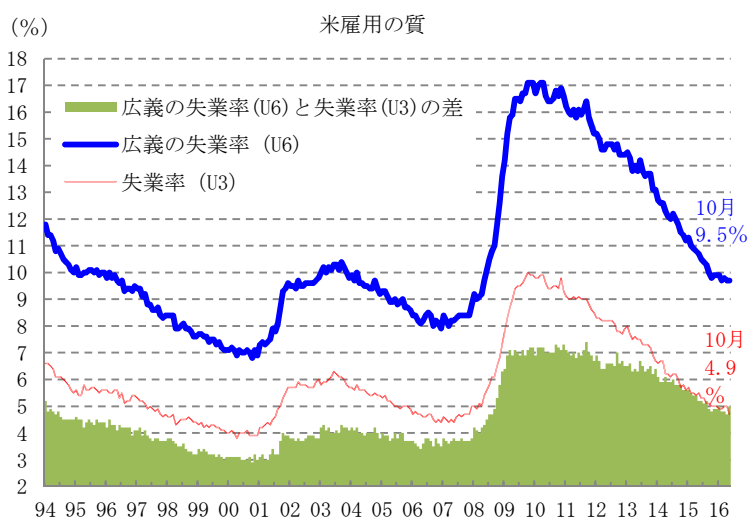
以前より鈍化しているものの、良好な国内需要を背景に堅調さを保っていると判断される。



失業率は職探しを諦めた人の増加で小幅低下し低い水準で推移

10月の失業率(U3、家計調査)は、労働参加率が62.80%(9月62.93%)と低下したことで4.9%(前月5.0%)と市場予想中央値と一致し、完全雇用といわれている水準を維持した。ただし、仮に労働参加率が前月と変わっていなければ、失業率は5.1%に上昇していた。また、就業率が59.74%(前月59.81%)と低下したほか、失業者全体に占める長期失業者の割合は25.2%(前月24.9%)と上昇するなど(前回ピーク23.6%)、雇用の質は悪天候により一時的に悪化した。一方で、広義の失業率(U6)は9.5%(前月9.7%)と低下し、緩やかな改善傾向にある。また、自発的失業率が12.2%(前月11.2%)と上昇し高い水準を維持しており、雇用環境が良好なことを示している。

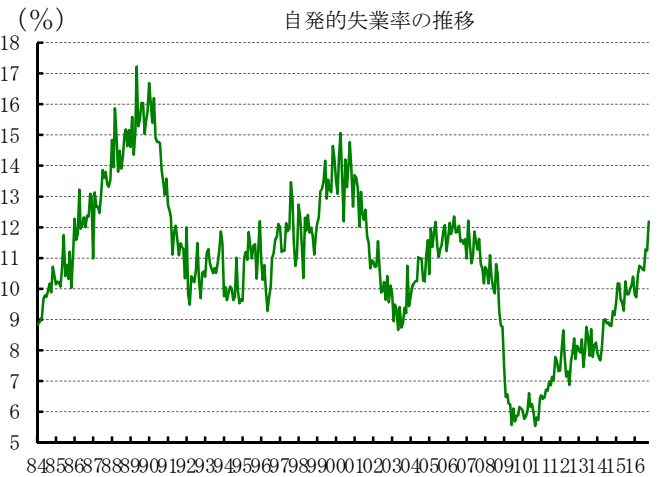
以上より、米国では景気拡大が長期化するなかで、ドル高による金融環境の引き締め、世界経済の減速等の影響を受けながらも、堅調な国内需要を背景に、雇用情勢は良好な状態を維持している。このような中で、悪天候によって労働力人口などが影響を受けたが、基調では労働力人口の増加ペースが速まっており、労働市場の Slack がFRBの想定以上に残存しているとみられる。



(出所) 米労働

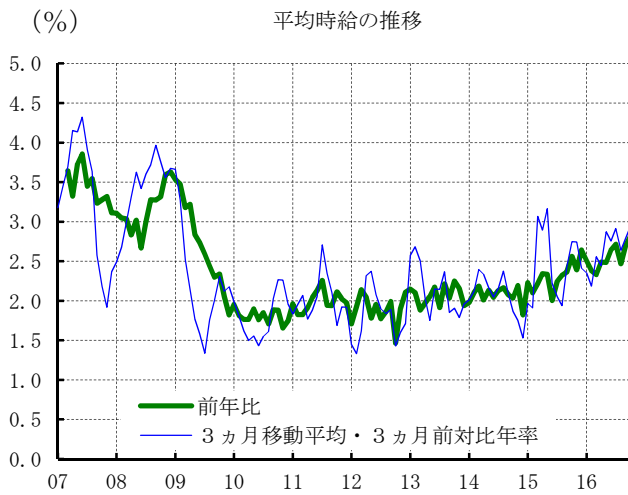
省注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者とし

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

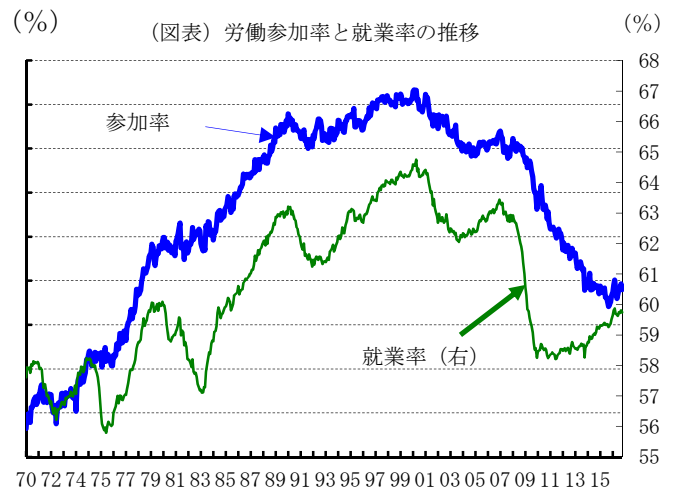


**賃金の緩やかな伸びが
継続**

平均時給は、前月比で+0.4%（前月+0.3%）と加速し、前年比でも+2.8%と前月の+2.7%から加速した。労働需給の改善を背景に徐々に高まっている。ただし、過去と比較して広義の失業率が引き続き高い水準にとどまっているほか、参加率・就業率の水準が低いなど、質の面で依然改善余地が残されており、雇用情勢は失業率（U3）が前回4.9%だったときほど健全ではないと判断される。このため、賃金上昇率はFRBの期待ほど加速していない。



（出所）米労働省



（出所）米労働省

10月の個人消費は減速する見込み

10月に、賃金が前月比+0.4%と加速した一方、労働投入量が前月比+0.2%（前月+0.4%）と鈍化したことから、給与所得は前月比で減速するとみられる。また、消費者マインドの低下もあり、10月の個人消費は減速すると予想される。

**12月の利上げは回避する
公算**

雇用者数など予想を下振れたが、賃金の上昇などもありFF先物が示す年内の利上げの可能性は約76%と高い水準を維持している。雇用を含む経済ファンダメンタルズなどは、利上げの条件をみたしており、米大統領選挙でクリントン大統領の誕生を確認後、FRBは12月のFOMCで利上げを決定すると予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。